

オリンピック
パラリンピック

県内の児童・生徒に 観戦チケット10万4800枚

コロナ感染防止と両立しません



右から：みわ由美県議、浅野ふみ子党県副委員長、さいとう和子前衆院議員、加藤英雄県議

知事・教育長に 配布中止を申し入れ

日本共産党県議団と党県委員会は5月24日、知事と県教育長あてに、児童生徒へのオリ・パラ競技観戦チケットの配布をやめるよう、申し入れました。県は「子どものことが第一」と言いながら、感染防止策は、組織委員会まかせ、行く、行かないは、学校の判断まかせ、の姿勢に終始し、参加者は「県の責任で観戦中止」を英断するよう強く要求しました。

千葉県は、大会組織委員会から特別価格で「学校連携観戦チケット」を購入し、観戦を希望する県内公立・私立の小・中・高等学校、特別支援学校等へ配布する「大会競技観戦支援事業」を進めています。5月10日現在の配布予定は、県内8競技と新国立競技場陸上競技の104,800枚。競技場へは公共交通機関を利用することになっています。

感染拡大の「大波」が繰り返され、より感染力が強いといわれる変異株も増加しているもて、この時期に児童・生徒に大会を直接観戦する機会を提供することは、子どもたちや、引率者を感染の危険にさらすものです。大会組織委員会は、選手は毎日、関係者は定期的にPCR検査を行いますが、観戦者への検査は実施せず、マスク、手指消毒など、これまでの感染防止対策の範囲にとどまっています。

関係者から「観戦チケットは、子どもたちへの感染チケットになるのではないか」等の厳しい声も寄せられ、観戦を見送る学校もでています。終了時刻が22時頃の競技もあり、帰宅時間はさらに遅くなります。観戦は、あくまでも校外学習の一環であり、希望者による観戦だとしても、教育上、決して好ましいとは言えません。

申し入れ事項

1. オリンピック・パラリンピック大会競技観戦支援事業を中止すること。
2. 事前キャンプ、ホストタウンの受け入れに際して、過重な地元負担とならないよう人材・予算はコロナ感染防止対策に集中すること。

コロナ禍の東京大会は「中止」を求めます

①日本のワクチン接種率（人口比）は世界128位と大きく遅れている。②インド、南米など感染状況が極めて深刻でフェアな大会とはならない。③大会組織委員会から看護師500人、スポーツドクター200人、指定病院30の動員が要請されており、医療現場の疲弊に拍車をかける。ことから中止を求めます。

IOC（国際オリンピック委員会）役員がコロナ緊急事態宣言が発令されている場合でも開催する姿勢を明らかにしていることは断じて許されません。

日本政府は、主権国家として、大会開催の中止を決断し、直ちに、関係者と協議すべきです。

